

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,392,561	1,468,359	1,853,807
経常利益 (千円)	243,619	253,588	260,681
四半期(当期)純利益 (千円)	163,522	184,503	184,715
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	301,484	303,404	301,964
発行済株式総数 (株)	3,275,000	3,291,000	3,279,000
純資産額 (千円)	1,671,844	1,856,807	1,693,997
総資産額 (千円)	1,872,762	2,117,706	1,965,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.49	57.68	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.23	56.32	56.71
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	89.3	87.7	86.2

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.38	18.91

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の国内経済は、令和6年能登半島沖地震の発生、ウクライナ・中東情勢の緊迫化、為替市場で進む円安など、引き続き先行きに懸念を残す状況で推移しました。

小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計速報」では引き続き増加基調が継続しております。しかしながら総務省発表の家計調査では、実質消費支出は低迷が継続している状況です。どちらも物価高がその主因であると推測しております。

また、物流業界においては、さらなる物価上昇での需要動向が影響する貨物量が見通しづらい環境の中にあっても、圧倒的な人手不足の解消へ向け、人材の確保は勿論のこと、作業生産性を増加させるための技術の導入を図り2024年問題への対応に継続して取り組みを進めています。

このような環境下、当社は、BtoBに広がるWMSニーズ、人手不足を解消する自動化トレンド、店舗のスマート化とオンラインとの融合等に基づき取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,468,359千円（前年同期比5.4%増）、営業利益253,603千円（前年同期比4.1%増）、経常利益253,588千円（前年同期比4.1%増）、四半期純利益184,503千円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、当社は、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

#### （クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第3四半期累計期間における売上高は1,172,860千円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### （開発・導入サービス）

当サービスにおいては、前期はロジガードPLUSからロジガードZEROへの移行の大口案件がありましたが、当第3四半期累計期間は、小規模な開発案件を中心に対応したことにより売上高は227,771千円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### （機器販売サービス）

当サービスにおいては、専用プリンター及び帳票などのサプライ品販売を行い順調に推移し、当第3四半期累計期間における売上高は67,727千円（前年同期比19.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて152,409千円増加し、2,117,706千円となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて17,311千円増加し、1,737,677千円となりました。この主な要因は、固定資産の取得及び賞与の支払いにより現金及び預金が減少した一方で、売上高の増加により売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて135,098千円増加し、380,029千円となりました。この主な要因は、「ロジガード ZERO」の基本機能のバージョンアップを行ったことによるソフトウェアが増加したこと、及び人員拡充に伴うオフィスの拡張を行ったため有形固定資産が増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて10,399千円減少し、260,899千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて162,809千円増加し、1,856,807千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発費

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、27,200千円であります。これは主に新コンセプトのWMSの研究開発に要した費用です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,291,000	3,291,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	3,291,000	3,291,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		3,291,000		303,404		295,906

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,201,700	32,017	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	3,291,000		
総株主の議決権		32,017	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジガード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	80,000		80,000	2.43
計		80,000		80,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,700	1,414,770
売掛金及び契約資産	194,249	232,183
商品	2,608	3,784
仕掛品	14,473	21,492
その他	55,451	66,575
貸倒引当金	116	1,128
流動資産合計	1,720,366	1,737,677
固定資産		
有形固定資産	29,171	67,268
無形固定資産		
ソフトウェア	149,147	182,258
その他	8,691	57,192
無形固定資産合計	157,839	239,450
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,902	42,902
その他	15,333	30,780
貸倒引当金	315	373
投資その他の資産合計	57,920	73,310
固定資産合計	244,930	380,029
資産合計	1,965,296	2,117,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,697	27,015
未払金	85,320	99,257
未払法人税等	7,469	40,950
賞与引当金	-	35,525
その他	158,812	58,150
流動負債合計	271,299	260,899
負債合計	271,299	260,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,964	303,404
資本剰余金	294,466	295,906
利益剰余金	1,241,755	1,384,977
自己株式	144,189	127,481
株主資本合計	1,693,997	1,856,807
純資産合計	1,693,997	1,856,807
負債純資産合計	1,965,296	2,117,706

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,392,561	1,468,359
売上原価	664,603	667,348
売上総利益	727,958	801,011
販売費及び一般管理費	484,263	547,407
営業利益	243,694	253,603
営業外収益		
受取利息	11	13
還付加算金	-	50
その他	2	3
営業外収益合計	13	68
営業外費用		
為替差損	88	83
営業外費用合計	88	83
経常利益	243,619	253,588
特別損失		
固定資産除却損	20,234	6,648
その他	252	-
特別損失合計	20,487	6,648
税引前四半期純利益	223,132	246,939
法人税等	59,609	62,435
四半期純利益	163,522	184,503

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	53,201千円	62,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	47,427	14.95	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,263	12.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	155,605	51,275	206,880
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,088,388	91,851	5,439	1,185,680
顧客との契約から生じる収益	1,088,388	247,457	56,715	1,392,561
外部顧客への売上高	1,088,388	247,457	56,715	1,392,561

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	168,132	62,753	230,886
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,172,860	59,638	4,974	1,237,473
顧客との契約から生じる収益	1,172,860	227,771	67,727	1,468,359
外部顧客への売上高	1,172,860	227,771	67,727	1,468,359

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円49銭	57円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,522	184,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,522	184,503
普通株式の期中平均株式数(株)	3,176,067	3,198,730
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円23銭	56円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	79,212	77,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

ロジガード株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。